

令和元年度
事務事業別決算成果報告書

(消防局関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版	
第2節	安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-							
	③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
	2-9 迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実							
	209	1	消防総務一般事務	消防総務課	19	簡易	
	209	2	消防庁舎等整備事業	消防総務課	1		
	209	3	消防局施設等管理事業	消防総務課	20	簡易	
	209	4	消防団活動事業	消防総務課	3		
	209	5	消防団施設等整備事業	消防総務課	5		
	209	6	消防団施設等管理事業	消防総務課	21	簡易	
	209	7	警防一般事務	警防課	7		
	209	8	常備消防車両等整備事業	警防課	9		
	209	9	消防水利整備事業	警防課	11		
	209	10	消防水利管理事業	警防課	22	簡易	
	209	11	消防通信一般事務	指令課	23	簡易	
	209	12	高機能消防指令センター整備事業	指令課	13		
	209	13	予防一般事務	予防課	15		
	209	14	消防署活動事業	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署	24	簡易	
	209	15	消防署施設等管理事業	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署	17		

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	209	-	2	新規・継続	継続		
事務事業名	消防庁舎等整備事業	一般会計	9	款	1	項	3	目	ハード
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2		- 9			
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防需要増加への対応、災害現場への到着時間等の短縮及び市全体の消防力の向上を図ることを目的とする。																														
対象 (誰・何を対象に)	市民																														
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 (仮称)東広島消防署高屋分署の整備【旧建設予定地関係分】(12,431千円)</p> <p>(1) 事業概要 令和3年10月運用開始を目途に建設予定地の地権者と用地交渉を進めてきたが、交渉不調となった。</p> <p>(2) 令和元年度実績(旧建設予定地に関するもの) 造成測量設計業務 (8,519千円) 建築設計業務 (3,805千円) 耕作休止に伴う補償 (107千円)</p> <p>2 (仮称)東広島消防署高屋分署の整備【新建設予定地関係分】</p> <p>(1) 事業概要 旧建設予定地が交渉不調になったことに伴い、令和5年4月開署を目指し早期に建設予定地の再選定を行った。</p> <p>(2) 庁舎規模等 構造 鉄骨造2階建 敷地面積 3,863.22㎡ 延床面積 約740㎡</p> <p>(3) 事業スケジュール(新建設予定地)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造成・測量設計</td> <td>●</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築設計</td> <td></td> <td>●</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>造成工事・建築工事・外構工事</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用開始</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 繰越理由(金額、内訳はコスト情報に記載) 高屋分署建設用地の面積確定に必要な作業及び文化財試掘調査業務等において土地所有者との調整に日数を要し、令和元年度中の完了が困難になったため。</p>	スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	造成・測量設計	●	→				建築設計		●	→			造成工事・建築工事・外構工事			●	→		運用開始					●
	スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																									
造成・測量設計	●	→																													
建築設計		●	→																												
造成工事・建築工事・外構工事			●	→																											
運用開始					●																										

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	7,959 千円	12,431 千円	63,620 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	1,800 千円	千円	59,100 千円
その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源	千円	6,159 千円	12,431 千円	4,520 千円	
人件費(控)	人件費合計(B)	人	0.95 人	0.85 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	0.95 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	千円	14,628 千円	18,653 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	45.59 %	33.36 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【役務費】用地鑑定料 451,000円 【委託料】造成・測量設計業務、試掘調査に伴う伐採費 16,804,000円				

4 指標

		事務事業番号	209	-	2	事務事業名	消防庁舎等整備事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	(仮称)東広島消防署高屋分署建設事業進捗率(累計執行額/総事業費見込)	%	-	0.6%	2.5%		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防署の空白地域となっている高屋地区に分署を整備することにより、現場到着時間の短縮を図ることを目的としているため、現場到着時間を平成30年度の実績値11分から4分短縮した7分とすることを成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)		
	現場到着時間(高屋町平均)	分	11	11	-	-	-

5 事務事業の評価

評価分析	(仮称)東広島消防署高屋分署の早期整備のため、候補地の再選定及び造成・測量設計業務の契約締結を行った。						
総合評価	D	消防用地取得に向け、土地所有者と用地交渉を行っていたが、交渉不調により、断念することになった。再度候補地を選定したため、スケジュール上、開署時期が令和3年10月から、令和5年度に遅延となったが、建設事業は再開することができた。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る			○	
			E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	
			コスト投入状況				
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント				
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	防災・減災を目的とした事業であり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。				
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	高齢化などにより救急件数の増加に加え、近年多発している自然災害に伴う消防需要は増加している。				
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防組織法に基づく事業であるため、類似事業はない。				
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比較し、コストは高くない。				
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。				
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札を採用しており、概ね適正な負担割合である。				
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防組織法に基づき、市が実施すべきである。				
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心を守るための事業であり、災害対応に万全を期するために効率的かつ効果的な整備が必要である。					

6 課題及び今後の方向性

課題	今後想定される南海トラフ巨大地震、近年多発する豪雨災害、市街地における大規模な火災及び複雑・多様化する災害に適切に対応していくために、消防需要に応じた消防組織体制を整備するとともに、将来にわたり持続可能な消防力を確立していく必要がある。
今後の方向性	災害発生時をはじめ、将来予測を踏まえた管内各地域の消防需要に応じて、効率的かつ効果的に署所の整備をするとともに、消防組織体制を構築していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	消防団活動事業	一般会計	9款 1項 2目 ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系	2-9
根拠法令	消防組織法 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体及び財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防技術の向上を図るとともに、消防団活動の安全性を高めることにより、地域防災力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	消防団員(条例定数1,637人)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消防団員の報酬(39,028千円) 1,576人の報酬(令和2年4月1日現在1,524人)</p> <p>2 退職報償金(64,529千円) (1) 退職報償金支給に係る掛金1,637人分(31,430千円) (2) 令和元年度退団者58人分(退団者総数74人)(33,099千円)</p> <p>3 消防団員の出勤・訓練手当(25,933千円) (1) 災害出勤に係る手当(2,482千円) (2) 各種訓練参加に係る手当(14,904千円) (3) 消防出初式、年末特別警戒等行事に係る手当(8,547千円)</p> <p>4 消防団員の消防技術の向上(478千円) (1) 広島県消防学校への入校(72千円) (2) 新入団員研修、健康づくりセミナー等の実施(406千円)</p>
	 <p>《新入団員研修》</p>
	 <p>《健康づくりセミナー》</p>
	<p>5 活動服等の安全装備品の整備・更新(5,180千円) (1) 活動服、活動靴、ヘルメット、雨衣等の更新(2,646千円) (2) 防火衣の整備【55着:団本部5着及び25車両各2着】(2,534千円)</p>
	<p>【新】6 災害等記録用デジタルカメラの配備(240千円) 災害等を記録するため、各方面隊にデジタルカメラを配備(240千円)</p>
	<p>7 消防団員互助会負担金等(5,862千円) 消防団員互助会、広島県消防協会及び消防大学校への負担金等</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	134,577千円	133,699千円	141,250千円	144,707千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	24,569千円	26,618千円	33,099千円	28,108千円
	一般財源	110,008千円	107,081千円	108,151千円	116,599千円
人件費(被給)	人件費合計(B)	0.65人	0.98人	0.85人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.65人	0.65人	0.85人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	0.33人	人	-人
	総事業費(A)+(B)	139,140千円	138,895千円	147,472千円	-千円
	人件費/総事業費	3.28%	3.74%	4.22%	-%
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

		事務事業番号	209 - 4	事務事業名	消防団活動事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	消防団員の充足率(翌年度4月1日現在)	%	95	95	93
	災害出勤及び訓練・研修に参加した延べ団員数	人	13,181	9,821	10,468
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防団活動事業は、消防団の消防技術及び活動の安全性の向上により、地域防災力の充実強化を図ることを目的としており、数値をもって成果を図ることは困難である。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)

5 事務事業の評価

評価分析	<p>広島県消防学校入校では、各職位に必要な防災技術、組織の管理及び消防団活動に必要な知識・指導力・統率力を習得させ消防技術の向上を図ることができた。これらを基に開催した広島県消防学校入校者主導による新入団員研修、幹部訓練等の各種研修・訓練では、他の団員へ取得した消防技術を伝達し、多くの消防団員の消防技術の向上につながった。また、消防団活動時の安全管理について、ハード事業として前年度に引き続き、全車両へ防火衣を2着ずつ配備したことにより、活動時の安全性が向上した。</p>				
総合評価	B	<p>消防技術の向上については、学校入校、各種訓練、伝達研修を通じて当初の目標を達成した。安全性の向上については、セミナー等の実施によるソフト面、防火衣整備などのハード面双方において、当初の目的を達成した。充足率については、93%である。</p>	<p>成果の達成度</p> <p>A 目標以上</p>		
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
		区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防団活動(災害対応、訓練等)に関するものであり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	昨今の大規模な自然災害の発生に伴い、市民ニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防団を対象としたもので、ほかに類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の団体と比べ、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	消防団活動に係る義務的経費が大部分を占めており、削除の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	消防組織法に基づき、市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防組織法に基づき、市が直接実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域防災力向上のための事業であり、重要度、貢献度ともに高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>複雑多様化する災害に対応するため、自主防災組織等と連携するなど消防団活動の強化を図る必要がある一方、高齢化や雇用形態の変化等により、地域における防災活動の担い手を確保することが困難となっている。</p>
今後の方向性	<p>消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進していくため、引き続き消防団員の教育訓練による消防技術の向上・自主防災組織等との連携を図り、安全装備品の拡充による消防団活動の安全性の向上を図るとともに、女性、学生団員などの若年層を対象とした加入促進を展開していく。</p>

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等整備事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系	2 - 9		
根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体及び財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防団の施設・設備の整備・更新を行い、地域防災力の充実強化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消防団統合格納庫の整備(1,777千円)</p> <p>(1) 事業概要 第一方面隊吉土実分団(西条吉行東)統合格納庫の新築設計業務を実施する。</p> <p>(2) 施設概要 構造規模:軽量鉄骨造2階建 延床面積:117.31㎡</p>
	<p>2 消防団車両(小型動力ポンプ付積載車)の更新及び資機材の整備(23,129千円)</p> <p>(1) 事業概要 小型動力ポンプ付積載車3台及びホース等の資機材を更新する。</p> <p>(2) 車両更新対象分団 第七方面隊豊栄第二分団(豊栄町) 第八方面隊河内西分団(河内町) 第十方面隊第五分団(安芸津町)</p>



※ 本事業は、令和2年度から「消防団施設等管理事業」と統合し、「消防団施設等整備管理事業」として一体的に取り組むこととしている。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	32,968 千円	68,683 千円	24,906 千円	113,758 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	9,720 千円
	地方債	25,300 千円	60,900 千円	20,800 千円	65,000 千円
	その他	千円	千円	千円	22,430 千円
	一般財源	7,668 千円	7,783 千円	4,106 千円	16,608 千円
人件費(被給)	人件費合計(B)	0.95 人	0.95 人	0.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.95 人	0.95 人	0.80 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		39,637 千円	75,352 千円	30,762 千円	- 千円
人件費/総事業費		16.83 %	8.85 %	19.04 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費					- 円

4 指標

事務事業番号	209	-	5	事務事業名	消防団施設等整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	格納庫の整備	施設	-	1	-	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	1分団1統合格納庫を目標に、狭隘で建築経過年数の長い格納庫を、地域防災拠点にふさわしい統合格納庫に整理統合していく計画のもと、統合格納庫の延べ整備数を成果指標とした。また、整備からの経過年数が長い消防団車両を計画的に更新することで、消防団の災害対応力の向上を図ることを目的としていることから、更新台数を成果目標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	統合格納庫延べ整備数	施設	26	27	27	100.0%
	消防団車両の更新台数	台	3	4	3	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>狭隘で建築経過年数の長い格納庫を、地域防災拠点にふさわしい統合格納庫に整理統合していく計画のもと、第一方面隊吉土実分団格納庫の設計業務を完了させ、消防団の活動拠点として地域の防災に対する迅速な消防活動体制の強化を図ることに前進した。</p> <p>また、配備からの経過年数が長い第七方面隊豊栄第二分団、第八方面隊河内西分団及び第十方面隊第五分団の消防団車両を更新したことにより、消防団の災害対応力の向上と安全確保を図ることができた。</p>					
総合評価	A	<p>地域防災拠点にふさわしい最新の統合格納庫となるよう設計業務を行うとともに、消防団車両を計画的に更新したことにより、地域防災力の充実強化につながった。</p>	<p>成果の達成度</p> <p>A 目標以上 ○</p> <p>B 概ね目標達成</p> <p>C 目標をやや下回る</p> <p>D 目標を大幅に下回る</p> <p>E 成果が上がらず</p>	削減	同じ	増額
区分					コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防団が行う防災・減災を目的とする事業であり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	消防団充実強化法等の施行により、市民ニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防団を対象としたもので、他に類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の団体と比べ、コストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札の方法を採用しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防組織法に基づき、市が直接負担すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心を守るための重要な事業であり、災害対応に万全を期するために施設・設備の計画的な更新が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>格納庫の整備については、分散、老朽化した狭隘な格納庫が多数存在しており、築年数や活動拠点としての機能など現格納庫の状況を踏まえ、計画的に整備する必要がある。</p> <p>消防団車両等の更新については、複雑多様化する災害に迅速かつ安全に対応するために、配備から経過年数の長い車両を計画的に更新する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>格納庫の整備については、1分団1統合格納庫を目標に、地域防災拠点施設にふさわしい統合格納庫を順次整備していくとともに、格納庫の老朽化による修繕等のランニングコストの削減を目指す。</p> <p>消防団車両等の更新については、小型動力ポンプ付積載車と消防ポンプ自動車を更新配備していく。同時に、車両配置については、基本的には市内での均衡を図りつつ、各地域の実状に即した形で消防力を充実強化するよう整備を進める。</p>

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	209 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	警防一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系	2 - 9		
根拠法令	消防法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の安全・安心を図るために、消防・救急体制の充実強化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民・消防職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 警防一般事務における費用(3,911千円)</p> <p>(1) 各種防災訓練等に参加及びメディカルコントロール協議会の検証医による救急活動の事後検証を実施することにより消防、救急対応能力の向上を図った。(2,031千円)</p> <p>(2) 消防・救助活動の安全管理に関する研修や会議及び緊急車両の安全運転技術向上のため市内の自動車学校で安全運転講習を実施した。(399千円)</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止衣、マスク、消毒液等の感染防止に必要な消耗品等を整備し対応の強化を図った。(1,481千円)</p> <p>2 救急救命士養成(2,718千円)</p> <p>「広島市消防局救急救命士養成所」において、救急救命士1人を新規に養成した。 (養成期間:約8か月)</p> <p>3 救急救命士病院実習及び研修に係る旅費、負担金等(1,444千円)</p> <p>救急救命士の病院実習や各種医学会への派遣、救急救命士の処置拡大に伴う研修を行い、救急隊員の知識・技術の向上を図った。</p> <p>(1) 病院実習(41人)(1,395千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気管挿管実習 ・ 救急救命士再教育 <p>(2) 心肺停止前の追加2行為の講習(9人)(49千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液 ・ 血糖測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与 <p>【新】4 指導救命士養成(444千円)</p> <p>救急業務の維持向上のため、救急救命士の中から指導者となる者を1人養成し、救急救命士及び消防職員の救急活動における知識・技術の向上を図った。</p> <p>(1) 養成機関 一般財団法人救急振興財団「救急救命九州研修所」</p> <p>(2) 養成期間 30日間</p>



【エンブレム】

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,246 千円		7,940 千円		8,517 千円		12,059 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	2,248 千円		2,049 千円		2,138 千円		2,566 千円	
	一般財源	6,998 千円		5,891 千円		6,379 千円		9,493 千円	
人件費(被給)	人件費合計(B)	1.85 人		1.40 人		1.40 人		- 人	
	人役内訳	1.85 人		1.40 人		1.40 人		- 人	
	正規職員		12,987 千円		9,828 千円		10,248 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		22,233 千円		17,768 千円		18,765 千円		-	
人件費/総事業費		58.41 %		55.31 %		54.61 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費								-	

4 指標

		事務事業番号	209 - 7	事務事業名	警防一般事務	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	指導救命士の養成	人	-	-	1	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		本事務事業は、消火、救急及び救助に関する各種研修や訓練等に参加し、技術及び知識の向上を図るものであり、また、指導救命士の養成にあっても救急業務の更なる向上を目的としていることから、数値をもって成果を図ることは困難である。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	各種防災訓練等に参加及びメディカルコントロール協議会の検証医による救急活動の事後検証を実施することにより、現場対応能力の向上を図るとともに、安全管理研修や安全運転講習を実施し、消防活動時の安全管理を図ることができた。 救急救命士の養成については、当初2人の養成を計画していたが、救急救命士の資格を持った新規採用職員の状況等に鑑み、計画変更し1人の養成とした(計画支障なし)。救急救命士の病院実習や指導救命士の育成については、計画どおり実施し救急業務の向上に努めることができた。					
総合評価	B	各種訓練参加や、安全運転研修などの研修により、職員の危機管理意識及び現場対応能力の向上に努めた。 また、指導救命士を計画どおり育成したことにより、救急隊員の教育体制の強化を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防の事務事業は、消防法に基づき、市が実施する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害、河川の氾濫等)に対する市民の関心は高まっている。また、救急需要は増加傾向にあり、市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づく事業であり、類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比べ、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法の改善の余地は少ないが、コスト削減に向け調査研究を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市、竹原市及び大崎上島町の負担(按分経費)で実施している。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の安全・安心に直結する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	火災、救急及び救助事案をはじめ、「土砂災害」や「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害に的確に対応していく必要がある。 また、広島県内でも令和2年3月から流行した「新型コロナウイルス感染症」や今後発生する可能性のある新型感染症に関して、医療機関への搬送に係る救急資機材の整備、感染防御に必要な消耗品等の整備が必要である。
今後の方向性	火災、救急及び救助事案をはじめ、大規模災害に的確に対応していくため、引き続き、各種訓練・研修により、職員の危機管理意識及び現場対応能力の向上に努める。 新型コロナウイルス感染症を含む新型感染対策を盛り込んだ資機材の整備計画・救急消防品等の備蓄計画を策定するとともに、市民及び職員の感染リスクを軽減する手段としてICTの利活用等の検討を進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	常備消防車両等整備事業	一般会計	9款 1項 3目
所属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系	2-9
根拠法令	消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種災害対応に万全を期するため、更新基準を超過した車両の整備及び更新を計画的に行い、消防・救急・救助体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	消防局及び各消防署
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 常備消防車両の整備及び更新(147,718千円)</p> <p>(1) 事業概要 消防局が定める「東広島市消防局消防車両整備更新計画」の更新基準に基づき、消防・救急車両等の整備及び更新を行う。</p> <p>(2) 整備更新車両</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 化学消防自動車 (73,208千円:東広島消防署) イ 消防ポンプ自動車 (28,958千円:竹原消防署忠海分署) ウ 指揮車 (7,414千円:東広島消防署) エ 予防査察車 (6,047千円:消防局予防課) オ 高規格救急自動車 (32,091千円:東広島消防署東分署) <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>化学消防自動車(東広島消防署) 日野 プロフィア 全長9,650mm 乗員6人 全幅2,490mm 総重量21,510kg 全高3,270mm 8,860CC 主要装備 水槽8,000ℓ 薬液500ℓ 耐熱服 3連はしご</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>消防ポンプ自動車(忠海分署) 日野 デュトロ 全長5,210mm 乗員5人 全幅1,880mm 総重量4,735kg 全高2,570mm 4,000CC 主要装備 電動ホースカー 3連はしご</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>指揮車(東広島消防署) 予防査察車(予防課) 三菱 デリカ 全長4,870mm 乗員8人 全幅1,790mm 総重量2,270kg 全高2,090mm 2,350CC</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>高規格救急自動車(東分署) トヨタ ハイエース 全長5,650mm 乗員7人 全幅1,890mm 総重量3,285kg 全高2,490mm 2,690CC 主要装備 高度救命処置資機材一式</p> </div> </div>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	122,064千円	95,799千円	147,718千円	338,204千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	77,700千円	60,800千円	109,100千円	302,900千円
	その他	13,350千円	31,061千円	29,874千円	34,725千円
	一般財源	31,014千円	3,938千円	8,744千円	579千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75人	0.95人	0.95人	-人
	正規職員	0.75人	0.95人	0.95人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)		127,329千円	102,468千円	154,672千円	-千円
人件費/総事業費		4.13%	6.51%	4.50%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費					-円

4 指標

事務事業番号	209 - 8	事務事業名	常備消防車両等整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	消防自動車・その他車両の更新台数	台	1	-	4	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	高規格救急自動車の更新台数	台	2	3	1	
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市消防局消防車両整備更新計画」に基づき、更新基準を超過した車両を順次更新することにより、消防力の充実強化を図ることを目的としていることから、数値をもって成果を図ることは困難である。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	「東広島市消防局消防車両整備更新計画」どおり、化学消防自動車、消防ポンプ自動車、指揮車、予防査察車及び高規格救急自動車を各1台の計5台を更新した。					
総合評価	B	「東広島市消防局車両整備更新計画」を見直すとともに、計画的な更新を確実にし、各種災害の対応に万全を期するため、消防力の充実・強化を図ったことから、概ね目標は達成した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		C 目標をやや下回る	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防の事務事業は、消防法に基づき、市が実施する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害、河川の氾濫等)に対する市民の関心は高まっている。また、救急需要は増加傾向にあり、市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づき、消防活動を行うための車両の整備事業であり、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比べ、コストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法の改善の余地は少ないが、コスト削減に向け調査研究を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市、竹原市及び大崎上島町の直接経費を充てている。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の安全・安心に直結する事業である。



6 課題及び今後の方向性

課題	火災、救急及び救助事案をはじめ、「土砂災害」や「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害に対応していくためには、車両の更新を確実にし、消防力の充実強化を図っていく必要がある。消防車、救急車及び資機材の整備については、国庫補助金等の縮小や緊急防災減災事業債が令和2年度までとなっているなど、財源の確保が厳しい状況となっているが、適切に整備していく必要がある。
今後の方向性	各種災害に的確に対応し、市民の安全・安心の向上を図るため、消防活動(消火・救急・救助)の最先端技術、機器の調査研究を行うとともに、より有利な財源確保に努め、引き続き、消防体制の充実強化に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	209	-	9	新規・継続	継続		
事務事業名	消防水利整備事業	一般会計	9	款	1	項	3	目	ハード
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系	2 - 9						
根拠法令	消防法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防水利施設(耐震性貯水槽・消火栓)を整備し、消防力の強化を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	市民	
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 耐震性貯水槽の整備(2,633千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防水利確保のため、耐震性貯水槽(5基)の測量設計を行った。</p> <p>(2) 規格 耐震性貯水槽:40㎡</p> <p>(3) 設計の場所及び数量 河内町:3基、高屋町:2基</p>	 <p>40m耐震性貯水槽</p>
	<p>2 消火栓の整備(31,296千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防水利確保のため、水道局と連携し、消火栓の新設・更新及び増口径を行った。</p> <p>(2) 内訳 ア 新設:11基 イ 更新:6基 ウ 増口径延長:3,270.6m</p> <p>(3) 対象箇所 西条町、高屋町、黒瀬町</p>	 <p>消火栓の新設・更新</p>
	<p>※ 翌年度繰越理由 配水管布設工事(水道局事業)が下水道工事などの調整に時間を要したため、年度内工事が困難となった。</p> <p>※ 参考 防火水槽総数 896基 消火栓総数 4,423基</p> <p>※ 本事業は、令和2年度から「消防水利管理事業」と統合し、「消防水利事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>	

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	69,371千円	58,432千円	33,929千円	38,514千円
	財源内訳				
	国県支出金	10,772千円	10,772千円	千円	千円
	地方債	22,100千円	25,400千円	2,500千円	3,300千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	36,499千円	22,260千円	31,429千円	35,214千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75人	0.65人	0.65人	-人
	正規職員	0.75人	0.65人	0.65人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	74,636千円	62,995千円	38,687千円	-千円	
人件費/総事業費	7.05%	7.24%	12.30%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【負担金】配水管布設工事(高屋東・白市地区、寺家地区)			3,410,000円	

4 指標

		事務事業番号	209	-	9	事務事業名	消防水利整備事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		耐震性貯水槽の整備数	基	5	5	-	
	消火栓の整備数	基	17	17	17		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費(40㎡)/耐震性貯水槽設置基数(40㎡)	千円/基	6,336	7,502	-		
	消火栓の設置費/消火栓設置数	千円/基	505	468	407		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防水利である耐震性貯水槽及び消火栓を計画的に整備し、消防水利の充実強化を図ることを目的としているため、数値をもって成果を図ることは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	「平成30年7月豪雨」の災害復旧を優先したため、耐震性貯水槽の整備については、設置工事(5基)の施工は行わず、測量設計(5基)のみの実施となった。消火栓整備については、17基を設置したが、7基は次年度への繰越事業となった。																													
総合評価	C	<p>「平成30年7月豪雨」災害の影響で、耐震性貯水槽及び消火栓の整備については、目標を下回る結果となった。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る	○			D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず				削減	同じ	増額				コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																													
	B 概ね目標達成																													
	C 目標をやや下回る	○																												
	D 目標を大幅に下回る																													
	E 成果が上がらず																													
	削減	同じ	増額																											
			コスト投入状況																											
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント																											
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防の事務事業は、消防法に基づき、市が実施する事業である。																											
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	近年、全国で大規模な災害が発生しており、市民ニーズは増加している。																											
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づく事業であり、類似事業はない。																											
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比べ、コストは高くない。																											
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法に改善の余地は少ないと思うが、コスト削減の余地は若干ある。																											
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札の方法をとっており、概ね適正な負担割合である。																											
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。																											
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するために必要である。																												

6 課題及び今後の方向性

課題	耐震性貯水槽については、有利な財源である緊急防災減災事業債が令和2年度までとなっていることから、財源の確保が難しい状況となっているが、適切に整備していく必要がある。また、消火栓については、水道局と連携し、適切に整備していく必要がある。
今後の方向性	市内には、消防水利(防火水槽や消火栓等)の少ない地域があり、自然水利(河川、池等)で対応をしている地域が存在する。自然水利は、天候等に左右されることもあるため、火災発生時に安定した水利の確保を目的に、耐震性貯水槽や消火栓の整備を継続していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

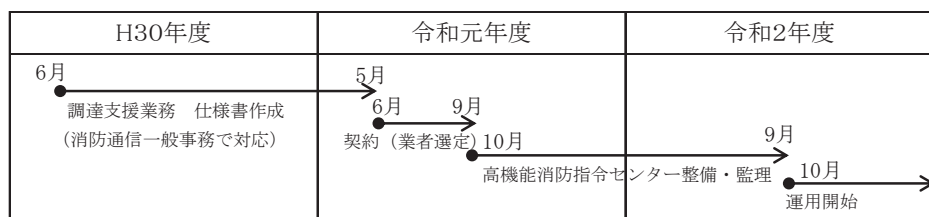
事務事業番号	209 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	高機能消防指令センター整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目
所 属	消防局 指令課 第1指令係・第2指令係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法、消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために) 各種災害対応に万全を期するため、更新期を迎えた高機能消防指令センターを整備し、指令システムの安定稼働をさせることにより、指令業務の充実強化を図る。

対象 (誰・何を対象に) 119番通報をする者

- 1 高機能消防指令センター整備(124,805千円)
- 事業概要
高機能消防指令センター整備を2か年で整備し、令和2年10月運用開始する。
 - 規格
高機能消防指令センター II 型
 - 事業内容
ア 高機能消防指令センター整備(118,867千円)
イ 調達支援業務(4,342千円)
ウ 監理業務(1,346千円)
エ 中間検査(250千円)
 - 事業スケジュール



【高機能消防指令センターイメージ図】

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	124,805 千円	447,669 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	34,013 千円	145,687 千円
	地方債	千円	千円	59,200 千円	208,900 千円
	その他	千円	千円	30,440 千円	92,862 千円
	一般財源	千円	千円	1,152 千円	220 千円
人件費へ対応	人件費合計(B)	人	人	2.80 人	- 人
	正規職員	人	人	2.80 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	145,301 千円	- 千円	
人件費/総事業費			14.11 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	209 - 12	事務事業名	高機能消防指令センター整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	高機能消防指令センター整備進捗率(累計執行額/総事業費見込)	%	-	-	22	
単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標(指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	高機能消防指令センターの更新整備による指令システムの安定稼働を目的としていることから、数値をもって成果を図ることは困難である。					
成果指標(目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	高機能消防指令センター整備において、「災害に強い強靱な生活基盤づくり」、「大規模災害対応能力の強化」及び「市町との連携強化」の3つをコンセプトに公募型プロポーザルを実施し、契約締結を行った。また、高機能消防指令センター整備に伴い、仕様書等に基づく、意向が十分に反映されたシステム整備が行われるように、監理業務の契約締結を行った。					
総合評価	B	事業の進捗状況、コスト面について、事業計画どおりに実施し、成果を得た。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		


区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防の事務は、消防法に基づき、市が実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害、河川の氾濫等)に対する市民の関心は高まっている。また、救急重要が増加傾向にあり、市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づき実施しているため、独自性が強いものである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比較し、コストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法はの果実の余地は少ないと思うが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市、竹原市、大崎上島町の按分経費直を主として充てている。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心に直結する事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	高機能消防指令センターは、各部門に分かれて、他機関との課題を調整する必要があるため、分科会を設置し、旧システムから新システムの移行を確実に進行させる必要がある。
今後の方向性	新システムは、令和2年10月に運用開始するため、市民からの119番通報を万全にし、安定稼働が図れるように努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	209	-	13	新規・継続	継続		
事務事業名	予防一般事務	一般会計	9	款	1	項	1	目	ソフト
所属	消防局 予防課 予防係・指導係・査察係		総合計画施策体系		2-9				
根拠法令	消防法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法・高圧ガス保安法								

2 事務事業の概要・活動実績	<p>目的 (何のために)</p> <p>市民の防火・防災意識の高揚を図るとともに、防火対象物(建築物)及び危険物施設等の安全性を確保し、火災のない安全・安心なまちづくりを推進する。</p> <p>対象 (誰・何を対象に)</p> <p>市民及び事業所</p> <p>事業の概要及びR1活動実績</p> <p>1 火災予防啓発活動(774千円) 火災の発生を防止し、火災による死傷者の発生や財産の損失を防ぐことを目的として、啓発活動を実施した。 (1) 広報紙やFMラジオなどを活用した火災予防広報を実施 (2) 事業所等を対象とした初期消火競技大会を実施 (3) 危険物施設を対象とした消防訓練を実施</p> <p>2 消防・防災フェア(1,111千円) 幼少年期からの防火・防災意識の高揚を図るため、体験型のイベントとして『消防・防災フェア』を開催した。</p> <table border="1"> <tr> <td>火災</td> <td>・消火器の操作体験及び消防ホースでの放水体験 ・VR(バーチャルリアリティ)による避難体験</td> </tr> <tr> <td>救急</td> <td>・応急手当体験 ・AEDの使い方コーナー</td> </tr> <tr> <td>救助</td> <td>・ロープ登り、ロープ渡りの体験 ・はしご車搭乗体験</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>・震度7までを体験できる地震体験</td> </tr> <tr> <td>大雨</td> <td>・広島地方気象台による講演「地震・津波に備えて」</td> </tr> </table>  <p>震度7を体験できる起震車</p> <p>3 火災予防査察(立入検査)による違反是正の推進(184千円) (1) 建築物や危険物施設への立入検査を実施した。(297件) (2) 管内の防火対象物(建築物)において、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備が過半数以上にわたり未設置若しくは機能に重大な支障がある防火対象物(重大違反対象物)のうち、2つ以上の重大違反がある53棟を重点的に行政指導を実施して、28棟の是正を完了した。</p> <p>4 防火対象物(建築物)・危険物施設等の審査及び検査(3,755千円) 建築物や危険物施設について、消防用設備等(消火設備・警報設備・避難設備)が消防法令に基づき設置されるよう、図面審査及び完成時等の検査を実施した。(審査・検査件数:1,146件)</p> <p>5 予防・危険物研修(178千円) (1) 消防用設備、違反是正、危険物等の事務について、高度な知識や技術を習得するため、外部機関が実施する研修を受講した。(18研修、延べ26人) (2) 予防に関する知識及び技術の向上を目指して、予防調整会議を実施した。3月に予定していた研修会は新型コロナ感染症対策のため中止した。</p>	火災	・消火器の操作体験及び消防ホースでの放水体験 ・VR(バーチャルリアリティ)による避難体験	救急	・応急手当体験 ・AEDの使い方コーナー	救助	・ロープ登り、ロープ渡りの体験 ・はしご車搭乗体験	地震	・震度7までを体験できる地震体験	大雨	・広島地方気象台による講演「地震・津波に備えて」
火災	・消火器の操作体験及び消防ホースでの放水体験 ・VR(バーチャルリアリティ)による避難体験										
救急	・応急手当体験 ・AEDの使い方コーナー										
救助	・ロープ登り、ロープ渡りの体験 ・はしご車搭乗体験										
地震	・震度7までを体験できる地震体験										
大雨	・広島地方気象台による講演「地震・津波に備えて」										

3 コスト情報		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,816千円	6,007千円	6,002千円	4,003千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	2,816千円	6,007千円	6,002千円	3,845千円
人件費(被給)	7.85人	7.51人	7.51人	-人	
人役内訳					
正規職員	7.35人	7.35人	7.35人	-人	
嘱託職員					
臨時職員	0.50人	0.16人	0.16人	-人	
総事業費(A)+(B)	55,363千円	57,920千円	60,120千円	-千円	
人件費/総事業費	94.91%	89.63%	90.02%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標		事務事業番号	209	-	13	事務事業名	予防一般事務
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	消防防災フェア来場者	人	5,500	6,500	6,500		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	立入検査及び行政指導件数	件	561	750	802		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	予防事業は、多様な手段による火災予防情報の発信や体験型のイベント「消防・防災フェア」の開催により、更なる市民の防火・防災意識の高揚を図ることを目的としている。 また、建築物や危険物施設についても、立入検査等により市民が利用する施設の安全性の確保を目指していることから、数値をもって成果を計ることは困難である。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
							-

5 事務事業の評価	<p>評価分析</p> <p>消防・防災フェアについては、多くの方に来場して頂くため、小学校校長会、保育所所長会等で案内するとともに園児等にチラシを配布し、保護者への周知を図り広報した。また、来場者も多く、市民の防災に対する関心が高まっている中で、当初の目的を達成することができた。 立入検査及び行政指導件数については、297件の立入り検査と505件の行政指導を行い、計画時の活動指標を上回り、802件となった。2つ以上の重大違反がある対象物のうち是正完了していないものについては継続指導中である。</p> <p>総合評価</p> <p>B</p> <p>消防・防災フェアの来場者数が最大想定数に達し、幅広い世代に対し防火・防災意識の普及啓発が図れた。 立入検査及び行政指導を実施し、事業者等の防火に対する関心を深め、市民が利用する建物の安全性の確保を図り、重大違反に対し継続指導中の対象物はあるものの、一定数の是正が完了した。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成		○			C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増額			コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																			
	B 概ね目標達成		○																																	
	C 目標をやや下回る																																			
	D 目標を大幅に下回る																																			
	E 成果が上がらず																																			
区分		削減	同じ	増額																																
		コスト投入状況																																		




区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民の生命、身体及び財産を災害から保護する責務を有するため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害・地震・河川の氾濫)等に対する市民の意識は高くなっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	立入検査については、建築基準法等の規制もあり、必要に応じて合同で立入検査を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体等の比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	可能な限り、コスト削減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	将来的な効果を考慮しつつ事業を実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	消防・防災フェアの講師を民間に依頼している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、安全・安心な市民生活の確保が求められている。	

6 課題及び今後の方向性	<p>課題</p> <p>消防・防災フェアについては、来場者が多いイベントであるため、今後は新型コロナウイルス感染症などの影響を踏まえ、イベント内容の見直しや継続実施の是非について検討していく必要がある。 非特定防火対象物も含めた重大違反対象物に対して、法令違反の是正に向けて継続的に立入検査を実施し、事業者による適正な維持管理を促し、是正に至らない場合は行政処分を視野に入れた是正指導が必要である。</p> <p>今後の方向性</p> <p>消防・防災フェアは新型コロナウイルス感染症に対応すべく、オンラインとの併用や来場しないイベントにするなど、変化する社会情勢に沿った企画運営に取り組み、火災予防、防災対策の推進を図る。 消防用設備等の重大な違反は、火災発生時に被害拡大を防げず、大惨事となる可能性が高いことから、事業者の自発的是正を促すため、丁寧な対応で是正指導にあたり、重点的に行政指導を実施する。是正が見込まれない場合は行政処分等により、令和6年度末までに全ての重大違反対象物の是正に取り組む。</p>
--------------	---

令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	209 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	消防署施設等管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署	総合計画施策体系	2 - 9		
根拠法令	消防組織法・消防法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防体制の適正な運営を確保するため、消防署所(施設)及び消防車両等について、適正に維持管理する。			
対象 (誰・何を対象に)	消防署所(施設)及び消防車両等			
事業の概要 及び R1活動実績	1 消防署所の維持管理(18,017千円) 消防署所(施設)を維持するため、建築物等の附帯設備の保全に関する業務及び修繕等を実施した。			
	消防署所	3 署 6 分署 【東広島市内:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)		
	2 消防車両等の維持管理(54,086千円) (1) 緊急出動を行う消防車両及び消防活動に必要な資機材を維持するため、車検等の法定点検、修繕及び備品等の更新を実施した。(50,791千円)			
	消防車両	緊急車両 57 台(消防車 38 台、救急車 19 台)、事務連絡車等 6 台 【東広島市内:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等5台】		
	舟 艇	救急患者搬送艇:1 艇(大崎上島消防署)		
	【新】(2) ドライブレコーダーの設置(3,295千円) 緊急自動車の安全運転意識の向上と事故の再発防止を図るため、全ての緊急車両にドライブレコーダーを設置した。(53台(消防車35台、救急車18台))			
	東広島消防署	消防車 22 台	救急車 12 台	計 34 台
	竹原消防署	消防車 8 台	救急車 4 台	計 12 台
	大崎上島消防署	消防車 5 台	救急車 2 台	計 7 台
	※ 令和元年度更新の4台(消防車3台、救急車1台)については常備消防車両等整備事業予算により設置			
	3 防災センターの維持管理(51千円) 防火・防災に関する普及啓発事業の拠点としての機能を維持するため、修繕等を実施した。			
				消火器体験 通報体験 VR (バーチャルリアリティ) 体験

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	69,039 千円		74,668 千円		72,154 千円		78,136 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	38,846 千円		39,989 千円		36,048 千円		41,857 千円	
	一般財源	30,193 千円		34,679 千円		36,106 千円		36,279 千円	
人件費(被給)	人件費合計(B)	94.40 人	95.60 人	96.80 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	人役内訳	94.40 人	95.60 人	96.80 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	正規職員	人	人	人	人	人	人	人	千円
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	人	千円
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	人	千円
総事業費(A)+(B)		731,727 千円		745,780 千円		780,730 千円		-	
人件費/総事業費		90.56 %		89.99 %		90.76 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費								-	

4 指標

		事務事業番号	209 - 15	事務事業名	消防署施設等管理事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		防災センター利用者数	人	5,504	5,406	6,395	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		本事務事業は、消防体制の適正な運営を確保するため、消防署・消防車両等の施設の維持管理を行うものである。また、防災センターについても、各種災害の疑似体験等を通じて市民の防火・防災意識の高揚を図ることを目的としていることから、数値をもって成果を図ることは困難である。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率	

5 事務事業の評価

評価分析	消防署・消防車両等の維持管理については、適正に行われた。緊急自動車の安全な運行と事故防止を図るため、配備車両にドライブレコーダーを設置した。防災センターについては、消火体験施設の修繕を行い、機能の維持に努めた。				
総合評価	B	安全・安心な市民生活の実現のため、消防署及び消防車両を適正に維持管理し、防災センターについては、防火・防災に関する体験施設としての機能を維持し、概ね目標は達成できた。			成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず
					削減 同 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防の事務事業は、消防法等に基づき、市が行う事務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害、河川の氾濫等)に対する市民の関心は高まっている。また、救急件数は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	消防法に基づき、消防活動を行うための施設や車両等の維持管理事業であり、類似した事務事業はない
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	消防施設については、他自治体との単純な比較はできないが、消防体制を確保する上で妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	消防体制を維持する上で、必要最小限の経費である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	受益者負担を求める性質の事業ではなく、また、各消防署の歳出は東広島市、竹原市及び大崎上島町のそれぞれの直接経費を充てている。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心に直結する事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	複雑・多様化する火災、救急及び救助事案をはじめ、「土砂災害」や「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害に迅速・的確に対応していく必要がある。また、自然災害(土砂災害、河川の氾濫及び地震等)に対する市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。
今後の方向性	消防署・消防車両等については、消防体制の適正な運営を確保するため、引き続き、点検・整備を実施する。また、消防車両・資機材等については、各種災害に対応するため、最先端技術、機器の調査研究を行い、機能強化及び装備の充実に努める。防災センターについては、体験設備の機能の維持に努めるとともに、市民の更なる防災意識の向上を図るため、計画的な施設の更新に努める。

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	消防総務一般事務	一般会計	9 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9
根拠法令	消防組織法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防体制の維持管理及び運営の強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 職員の資格取得、教育及び貸与品に係る事務(30,040千円)</p> <p>(1) 消防活動に必要な資格取得(2,418千円) 大型、中型自動車免許、小型船舶操縦士免許等(9種類45人)</p> <p>(2) 各教育機関での研修(8,645千円) 広島県消防学校(9種類43人)、消防大学校(4種類4人)及び各関係機関</p> <p>(3) 被服等貸与品の購入(18,977千円) 活動服、制服、防火衣、防火靴等</p> <p>2 全国・中国支部・広島県消防長会に係る事務(487千円) 各組織が開く会議等への参加に係る事務及び負担金・会費の支出を行った。</p> <p>3 職員の衛生管理等に係る事務(3,547千円) 健康診断及び産業医による面接指導等を行った。</p> <p>4 その他の事務(2,491千円) 消防に関する事務(消防協力者表彰、災害用非常食の購入等)を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>各種資格の取得や教育機関での知識・技術の習得を推進することにより職員の資質向上を図り、災害対応力の向上に努める。</p> <p>衛生管理については、健康診断に加え、産業医による定期的な職場巡視や個別相談を実施し、職員の健康管理を支援する。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	30,728 千円	36,927 千円	36,565 千円	49,260 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	4,652 千円	5,590 千円	5,545 千円	7,458 千円
	一般財源	26,076 千円	31,337 千円	31,020 千円	41,802 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.50 人	2.20 人	2.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.50 人	2.20 人	2.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		48,278 千円	52,371 千円	52,669 千円	- 千円
人件費/総事業費		36.35 %	29.49 %	30.58 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	消防局施設等管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9	
根拠法令	消防組織法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防局庁舎及び消防局所管の車両を適切に維持管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防局庁舎・消防車両
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 光熱水費(電気使用料・水道使用料・下水道使用料)(10,780千円) 空調機器、照明器具などを適切に使用し、節電に努めた。</p> <p>2 車両の点検等維持管理(1,467千円) 車両の維持管理を適切に実施した。</p> <p>3 清掃管理業務等の庁舎の維持管理に係る業務委託(5,141千円) 消防用設備等法定点検など、各種保守・点検業務を実施した。</p> <p>4 庁舎維持管理に係る修繕費用等(1,661千円) 庁舎の修繕及び事務用品の購入を必要に応じ実施した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>消防活動拠点施設としての機能を維持するため、継続して各種保守・点検業務など適切に実施し、更新が必要な設備については計画的に整備を行うとともに、修繕が必要な施設・設備については、速やかに修繕を行う。</p> <p>東広島市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き、節電に努める。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	16,804 千円	18,933 千円	19,049 千円	23,172 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,447 千円	3,609 千円	3,613 千円	3,782 千円
	一般財源	13,357 千円	15,324 千円	15,436 千円	19,390 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.85 人	0.80 人	0.90 人	-
	人役内訳				
	正規職員	0.85 人	0.80 人	0.90 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	人	-
総事業費 (A) + (B)		22,771 千円	24,549 千円	25,637 千円	-
人件費/総事業費		26.20 %	22.88 %	25.70 %	-
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等管理事業	一般会計	9 款 1 項 3 目	ハード
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系		2 - 9
根拠法令	消防組織法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防団施設(格納庫・車両)・設備を適切に管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)の所有する施設及び設備
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消防ポンプ格納庫の維持管理(2,982千円)</p> <p>(1) 光水熱費(2,172千円) 電気、水道、下水道使用料</p> <p>(2) 格納庫修繕料(663千円) 畳修繕、消火ホース乾燥用昇降機修繕等</p> <p>(3) その他の維持経費(147千円) 敷地賃借料等</p> <p>2 消防団車両、資機材の維持管理(7,130千円)</p> <p>(1) 車両、法令点検(6か月、12か月)、公用車修繕(4,687千円) 車検:34台 6か月:73台 12か月:36台</p> <p>(2) 燃料費(828千円) その他燃料費、自動車用燃料費</p> <p>(3) その他の維持管理(1,615千円) 自動車重量税、自動車損害保険等</p> <p>※ 本事業は、令和2年度から「消防団施設等整備事業」と統合し、「消防団施設等整備管理事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	多種多様化する大規模な災害に対して、迅速かつ安全に対応するため、消防団車両、消防団格納庫及び災害活動資機材等の機能維持を図る。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,638 千円	11,058 千円	10,112 千円	- 千円
	財源内訳				
	- 国県支出金	千円	千円	千円	千円
	- 地方債	千円	千円	千円	千円
	- その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,638 千円	11,058 千円	10,112 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.75 人	0.75 人	0.60 人	- 人
	- 正規職員	0.75 人	0.75 人	0.60 人	- 人
	- 嘱託職員	人	人	人	- 人
	- 臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		15,903 千円	16,323 千円	14,504 千円	- 千円
人件費/総事業費		33.11 %	32.26 %	30.28 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	消防水利管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系		2 - 9	
根拠法令	消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防水利施設(消火栓・防火水槽)の修繕等維持管理を行い、消防力の維持を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	既存の消防水利施設
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 防火水槽の維持管理(672千円) 防火水槽3か所(志和町・黒瀬町・福富町)を修繕し、維持管理を行った。</p> <p>2 防火水槽解体測量設計(227千円) 防火水槽の解体測量設計を行った。(黒瀬町)</p> <p>3 消火栓維持管理(7,043千円) 老朽化した消火栓や消火栓ボックスを修繕し、維持管理を行った。</p> <p>※ 本事業は、令和2年度から「消防水利整備事業」と統合し、「消防水利事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	消防隊が火災時にいち早く防御体制をとるために消防水利である防火水槽及び消火栓は必要なものであり、引き続き、消防水利の適切な維持管理に努める必要がある。

3 コスト情報

		29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	5,884 千円		4,646 千円		7,942 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	5,884 千円		4,646 千円		7,942 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	4,026 千円	- 人	- 千円
	人 役 内 訳	0.55 人		0.55 人		0.55 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費 (A) + (B)		9,745 千円		8,507 千円		11,968 千円		- 千円	
人件費/総事業費		39.62 %		45.39 %		33.64 %		- %	
R元年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	消防通信一般事務	一般会計	9 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	消防局 指令課 第1指令係・第2指令係	総合計画施策体系		2 - 9
根拠法令	消防組織法、消防法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	通信指令システム、消防無線等の維持管理を適切に行い、安定して稼働させることにより、市民からの通報を確実に受信するとともに、指令業務を迅速、円滑に行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	119番通報をする者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 指令業務(15,913千円) 指令管制業務を実施した。119番通報件数 14,518件 (1) 電信電話料ほか(11,490千円) (2) 指令業務の消耗品費ほか(4,423千円)</p> <p>2 機器管理業務(39,932千円) 指令システム、無線機器等の整備及び維持管理を実施した。 (1) 高機能消防指令センター保守管理及び消防無線設備保守点検(36,515千円) (2) 電気工作物保安管理業務(739千円) (3) 消防用設備等点検業務(97千円) (4) 龍王山常用電源ルート維持管理業務(350千円) (5) 機器の修繕(1,967千円) (6) 多言語通訳利用料(196千円) (7) 備品購入費(68千円)</p>
課題及び 今後の方向性	導入予定となる高機能消防指令センターのランニングコストを十分に精査し、24時間365日の安定運用をすべく、機能の維持管理に努めなくてはならない。また、新たに導入される新機能についても理解し、それに伴う費用を積算しておくことが必要である。

3 コスト情報


		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	56,871 千円	60,432 千円	55,845 千円	52,508 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債		2,200 千円		
	その他	8,756 千円	9,294 千円	8,604 千円	8,148 千円
	一般財源	48,115 千円	48,938 千円	47,241 千円	44,360 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	7.95 人	7.35 人	5.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	7.95 人	7.35 人	5.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		112,680 千円	112,029 千円	96,105 千円	- 千円
人件費/総事業費		49.53 %	46.06 %	41.89 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	消防署活動事業	一般会計	9 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	消防局 東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	災害発生時において、迅速・確実な消防活動を実施するとともに、市民への防火・防災意識の高揚と応急手当等の普及啓発を実施し、災害による被害の軽減を図る。																												
対 象 (誰・何を対象に)	市民																												
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 火災、救急及び救助活動の充実(33,450千円) 火災、救急及び救助活動に必要な資機材の更新・維持管理等を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年 (2017)</th> <th>平成 30 年 (2018)</th> <th>平成 31 年 (2019)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火 災</td> <td style="text-align: center;">99 件</td> <td style="text-align: center;">136 件(2 件)</td> <td style="text-align: center;">124 件</td> </tr> <tr> <td>救 急</td> <td style="text-align: center;">9,150 件</td> <td style="text-align: center;">9,370 件(39 件)</td> <td style="text-align: center;">9,286 件</td> </tr> <tr> <td>救 助</td> <td style="text-align: center;">184 件</td> <td style="text-align: center;">213 件(22 件)</td> <td style="text-align: center;">201 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 30 年の () 内の数値は、「平成 30 年 7 月豪雨」関連の件数</p> <p>2 市民に対する防火意識の高揚、応急手当等の普及啓発(713千円) (1) 事業所・自主防災組織等への訓練指導を実施した。 (2) 市民へ応急手当講習を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年 (2017)</th> <th>平成 30 年 (2018)</th> <th>平成 31 年 (2019)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練指導</td> <td style="text-align: center;">341 件</td> <td style="text-align: center;">374 件</td> <td style="text-align: center;">406 件</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習</td> <td style="text-align: center;">11,014 人</td> <td style="text-align: center;">10,406 人</td> <td style="text-align: center;">12,705 人</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  訓練指導 </div> <div style="text-align: center;">  応急手当講習 </div> </div> <p>3 各種研修への職員の参加(611千円) 各種災害発生時において、迅速・確実な消防活動を実施するため、広島県消防学校等で行われた各種研修に職員を参加させ、各所属において研修内容の伝達等を実施し、知識・技術の向上に努めた。</p>		平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)	火 災	99 件	136 件(2 件)	124 件	救 急	9,150 件	9,370 件(39 件)	9,286 件	救 助	184 件	213 件(22 件)	201 件		平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)	訓練指導	341 件	374 件	406 件	応急手当講習	11,014 人	10,406 人	12,705 人
	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)																										
火 災	99 件	136 件(2 件)	124 件																										
救 急	9,150 件	9,370 件(39 件)	9,286 件																										
救 助	184 件	213 件(22 件)	201 件																										
	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)																										
訓練指導	341 件	374 件	406 件																										
応急手当講習	11,014 人	10,406 人	12,705 人																										
課題及び 今後の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、消火・救急及び救助体制の更なる充実に努める必要がある。 また、気候変動に伴い多発する豪雨災害、今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模な自然災害に対して、消防機関のみならず、市民及び事業所が一体となって、災害対応力をより一層強化していく必要がある。																												

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	35,279 千円	33,614 千円	34,774 千円	39,160 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	12,751 千円	11,992 千円	12,027 千円	13,706 千円
	一般財源	22,528 千円	21,622 千円	22,747 千円	25,454 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	94.40 人	95.05 人	96.80 人	-
	人 役 内 訳				
	正規職員	94.40 人	95.05 人	96.80 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	人	-
総事業費 (A)+(B)		697,967 千円	700,865 千円	743,350 千円	-
人件費/総事業費		94.95 %	95.20 %	95.32 %	-
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					-